

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 株式会社 成学社
 コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 太田 明弘
 (氏名) 藤田 正人
 配当支払開始予定日

TEL 06-6373-1529
 平成21年2月10日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	2,730	—	77	—	55	—	50	—
20年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	3,798.95	3,691.81
20年5月期第2四半期	—	—

(注) 当期より四半期決算短信の開示を始めたため、平成20年5月期第2四半期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	2,849	1,235	43.3	86,378.90
20年5月期	2,710	1,087	40.1	87,013.50

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 1,235百万円 20年5月期 1,087百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	4,200.00	4,200.00
21年5月期	—	2,250.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	2,250.00	4,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,060	13.3	249	△45.2	229	△47.0	145	△33.7	10,481.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 14,300株 20年5月期 12,496株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 —株 20年5月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 13,372株 20年5月期第2四半期 12,496株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題から端を発した世界同時不況のため企業収益は大幅に悪化し、先行きの不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、塾生及び保護者満足度向上のため、クオリティーの高い教育サービスを提供することを目指してまいりましたものの例年の季節変動もあり、当社グループの連結売上高は2,730,154千円、営業利益は77,308千円、経常利益は55,404千円、四半期純利益は50,798千円となりました。

事業部門別の状況としては、教育関連事業においては、地域の特性に密着した価格政策や教室のグレードアップを進めてまいりましたこと等により、売上高は2,606,165千円、営業利益は291,816千円となりました。

不動産賃貸事業においては、一部の賃貸物件を自社利用としたことから売上高は9,894千円、営業利益は14,280千円となりました。

飲食事業においては、顧客満足度向上のため、メニューの充実やサービスの質の向上に努め、売上高は114,094千円、営業利益は1,984千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から178,627千円(22.2%)増加し、984,520千円となりました。これは主として現金及び預金が営業活動による収入及び新規上場に伴う公募増資により前連結会計年度に比べ161,743千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から39,739千円(2.1%)減少し、1,865,360千円となりました。これは主として投資有価証券が前連結会計年度に比べ32,008千円増加したものの、賃貸物件の一部売却により土地が前連結会計年度に比べ50,462千円減少し、建物及び構築物が同じく26,318千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から138,887千円(5.1%)増加し、2,849,880千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から14,973千円(1.5%)増加し、986,293千円となりました。これは主としてその他の流動負債のうち未払費用が前連結会計年度に比べ108,997千円、前受金が同44,529千円、1年以内返済長期借入金が同31,062千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ83,275千円、賞与引当金が同85,914千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から23,983千円(3.7%)減少し、628,369千円となりました。これは主として長期借入金の返済により前連結会計年度に比べ10,117千円、リース資産減損勘定が8,485千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から9,009千円(0.6%)減少し、1,614,662千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から147,897千円(13.6%)増加し、1,235,218千円となりました。これは主として新規上場に伴う公募増資等により資本金が前連結会計年度に比べ74,808千円、資本剰余金が同74,808千円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、628,157千円となり、前連結会計年度末と比べ、157,199千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、33,679千円となりました。これは主に未払費用の増加額109,002千円、減価償却費42,162千円、前受金の増加額44,529千円、未払金の増加額18,564千円及び税金等調整前四半期純利益104,433千円を計上したものの、賞与引当金の減少額85,914千円、法人税等の支払額136,444千円、固定資産売却損益59,025千円等の要因により一部相殺されたこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、8,493千円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入141,801千円、投資有価証券の取得による支出38,000千円、有形固定資産の取得による支出49,017千円、短期貸付けによる支出12,000千円、長期貸付けによる支出8,600千円、差入保証金の差入による支出14,911千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、115,026千円となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円、株式の発行による収入149,616千円があったものの、長期借入金の返済による支出279,055千円、配当金の支払額52,483千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年8月22日付当社「平成20年5月期 決算短信」にて公表しました平成21年5月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成21年1月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,331	529,587
営業未収入金	60,198	51,015
商品	30,128	31,626
貯蔵品	7,796	7,992
その他	215,105	201,281
貸倒引当金	△20,039	△15,609
流動資産合計	984,520	805,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	822,503	826,093
減価償却累計額	△250,639	△227,910
建物及び構築物(純額)	571,863	598,182
土地	280,828	331,290
その他	147,175	140,306
減価償却累計額	△85,220	△76,389
その他(純額)	61,955	63,916
有形固定資産合計	914,647	993,389
無形固定資産		
のれん	38,304	44,202
その他	10,524	10,562
無形固定資産合計	48,829	54,765
投資その他の資産		
差入保証金	608,560	598,755
その他	302,722	267,589
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	901,883	856,944
固定資産合計	1,865,360	1,905,099
資産合計	2,849,880	2,710,993

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,617	29,163
1年内返済予定の長期借入金	199,390	168,328
未払法人税等	58,410	141,686
前受金	356,700	313,398
その他	340,174	318,744
流動負債合計	986,293	971,319
固定負債		
長期借入金	579,405	589,522
退職給付引当金	26,016	26,016
その他	22,947	36,813
固定負債合計	628,369	652,352
負債合計	1,614,662	1,623,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,008	152,200
資本剰余金	167,008	92,200
利益剰余金	843,380	845,064
株主資本合計	1,237,396	1,089,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,178	△2,143
評価・換算差額等合計	△2,178	△2,143
純資産合計	1,235,218	1,087,320
負債純資産合計	2,849,880	2,710,993

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	2,730,154
売上原価	2,225,718
売上総利益	504,436
販売費及び一般管理費	427,127
営業利益	77,308
営業外収益	
受取利息	598
受取配当金	87
祝金受取額	2,510
その他	777
営業外収益合計	3,974
営業外費用	
支払利息	6,720
株式交付費	3,052
株式公開費用	15,939
その他	165
営業外費用合計	25,878
経常利益	55,404
特別利益	
固定資産売却益	67,977
特別利益合計	67,977
特別損失	
固定資産売却損	8,951
減損損失	4,380
投資有価証券評価損	5,497
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	118
特別損失合計	18,947
税金等調整前四半期純利益	104,433
法人税、住民税及び事業税	53,197
法人税等調整額	437
法人税等合計	53,634
四半期純利益	50,798

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	1,216,220
売上原価	1,086,446
売上総利益	129,774
販売費及び一般管理費	204,344
営業損失(△)	△74,569
営業外収益	
受取利息	315
祝金受取額	2,330
その他	403
営業外収益合計	3,048
営業外費用	
支払利息	3,166
株式交付費	2,449
株式公開費用	7,345
その他	18
営業外費用合計	12,979
経常損失(△)	△84,500
特別損失	
減損損失	4,380
投資有価証券評価損	5,497
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	118
特別損失合計	9,996
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,496
法人税、住民税及び事業税	△18,473
法人税等調整額	△19,092
法人税等合計	△37,566
四半期純損失(△)	△56,930

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	104,433
減価償却費	42,162
減損損失	4,380
のれん償却額	5,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85,914
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500
受取利息及び受取配当金	△686
支払利息	6,720
投資有価証券評価損益(△は益)	5,497
固定資産売却損益(△は益)	△59,025
売上債権の増減額(△は増加)	△9,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,693
仕入債務の増減額(△は減少)	2,454
未払金の増減額(△は減少)	18,564
前受金の増減額(△は減少)	44,529
未払費用の増減額(△は減少)	109,002
その他	△13,571
小計	176,886
利息及び配当金の受取額	215
利息の支払額	△6,978
法人税等の支払額	△136,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,544
投資有価証券の取得による支出	△38,000
有形固定資産の取得による支出	△49,017
有形固定資産の売却による収入	141,801
無形固定資産の取得による支出	△1,320
短期貸付けによる支出	△12,000
長期貸付けによる支出	△8,600
長期貸付金の回収による収入	240
差入保証金の差入による支出	△14,911
差入保証金の回収による収入	4,903
その他の支出	△10,698
その他の収入	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,493

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△279,055
株式の発行による収入	149,616
配当金の支払額	△52,483
その他の支出	△3,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,199
現金及び現金同等物の期首残高	470,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,157

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,157,022	4,420	54,777	1,216,220	—	1,216,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,863	—	4,863	(4,863)	—
計	1,157,022	9,283	54,777	1,221,083	(4,863)	1,216,220
営業利益又は営業損失(△)	33,561	7,339	△34	40,866	(115,436)	△74,569

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

(3) 飲食事業……飲食店経営

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,606,165	9,894	114,094	2,730,154	—	2,730,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,034	—	10,034	(10,034)	—
計	2,606,165	19,929	114,094	2,740,189	(10,034)	2,730,154
営業利益	291,816	14,280	1,984	308,081	(230,772)	77,308

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

(3) 飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	株主資本合計 (千円)
前連結会計年度末残高	152,200	92,200	845,064	1,089,464
当第2四半期連結会計期間末までの変動額				
増資による新株の発行(注)1,2	72,308	72,308		144,616
新株予約権の行使による新株の発行	2,500	2,500		5,000
剰余金の配当			△ 52,483	△ 52,483
四半期純利益			50,798	50,798
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	74,808	74,808	△ 1,684	147,932
当第2四半期連結会計期間末残高	227,008	167,008	843,380	1,237,396

(注) 1 平成20年8月21日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行により、資本金及び資本準備金が67,620千円増加しました。

2 平成20年9月24日付の有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金及び資本準備金が4,688千円増加しました。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,530,478	100.0
II 売上原価		1,980,963	78.3
売上総利益		549,515	21.7
III 販売費及び一般管理費		352,098	13.9
営業利益		197,417	7.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	971		
2 保険満期払戻金	1,362		
3 保険解約金	713		
4 その他	513	3,560	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	7,901		
2 その他	423	8,325	0.3
経常利益		192,652	7.6
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	282		
2 賞与引当金戻入額	710		
3 役員賞与引当金戻入額	250		
4 貸倒引当金戻入額	700	1,943	0.1
VII 特別損失			
1 教室、飲食店舗閉鎖関連費用	583		
2 減損損失	7,122	7,705	0.3
税金等調整前中間純利益		186,890	7.4
法人税、住民税及び事業税	39,573		
法人税等調整額	43,712	83,286	3.3
中間純利益		103,604	4.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	186,890
2 減価償却費	40,916
3 のれん償却	2,576
4 長期前払費用償却	7,134
5 減損損失	7,122
6 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	2,250
7 退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△544
8 賞与引当金の増加額 (△減少額)	△79,525
9 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△2,500
10 受取利息及び受取配当金	△996
11 保険満期払戻金	△1,362
12 保険解約金	△713
13 支払利息	7,901
14 固定資産売却益	△282
15 教室・飲食店舗閉鎖関連費用	436
16 売上債権の減少額 (△増加額)	3,975
17 たな卸資産の減少額 (△増加額)	4,591
18 仕入債務の増加額 (△減少額)	△1,377
19 未払費用の増加額 (△減少額)	105,279
20 その他	38,673
小計	320,445
21 利息及び配当金の受取額	2,045
22 利息の支払額	△8,059
23 法人税等の支払額	△86,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,580

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△4,511
2 投資有価証券の取得による支出	△13,171
3 投資有価証券の償還による収入	25,000
4 有形固定資産の取得による支出	△51,301
5 有形固定資産の売却による収入	994
6 無形固定資産の取得による支出	△1,694
7 長期貸付金の貸付による支出	△15,900
8 長期貸付金の回収による収入	1,860
9 差入保証金の差入れによる支出	△7,508
10 差入保証金の返還による収入	2,913
11 その他投資活動による支出	△26,158
12 その他投資活動による収入	5,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,946
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	△50,000
2 長期借入金の借入による収入	150,000
3 長期借入金の返済による支出	△82,724
4 配当金の支払額	△4,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,277
IV 現金及び現金同等物の増加 (△減少額)	155,912
V 現金及び現金同等物の期首残高	340,534
VI 現金及び現金同等物の期末残高	496,447

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,406,410	18,537	105,530	2,530,478	—	2,530,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,526	—	8,526	(8,526)	—
計	2,406,410	27,064	105,530	2,539,005	(8,526)	2,530,478
営業利益又は営業損失(△)	375,666	21,417	△7,131	389,952	(192,535)	197,417

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

(3) 飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

② 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
教育関連事業	55,838
うち、クラス指導	37,342
うち、個別指導	18,496
不動産賃貸事業	—
飲食事業	17,331
合計	73,170

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
教育関連事業	1,157,022
うち、クラス指導	555,707
うち、個別指導	601,314
不動産賃貸事業	4,420
飲食事業	54,777
合計	1,216,220

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)

重要な事業の譲受

当社は、平成20年10月17日開催の取締役会において、株式会社進学教育研究所との間で事業譲受契約を締結することを決議し、平成20年10月31日付で締結いたしました。

なお、事業譲受の概要は次のとおりであります。

- (1) 相手企業名称
株式会社進学教育研究所(塾名:京大セミナーならびに京セミアシスト)
- (2) 譲受ける事業の内容
小学生、中学生、高校生を対象とした進学教育のための塾の経営(高槻本校他全12校)
- (3) 事業譲受の理由
当社は、大阪府を中心とする近畿圏において小中高対象の学習塾を展開し、業容を拡大してまいりました。一方、株式会社進学教育研究所は、大阪府の高槻市ならびに茨木市を中心に、同じく小中高対象の「京大セミナー」を運営し、地域から幅広い支持と優れた合格実績を獲得しております。両社は、生徒の学力向上と健全な成長に資することを共通の企業理念として、これまで蓄積してきた互いの指導ノウハウと経営資源を生かし、より効果的で満足度の高い教育サービスが提供できるよう、平成21年3月1日をもって事業の一部譲受を行うことといたしました。
- (4) 事業譲受日
平成21年3月1日
- (5) 企業結合の法的形式
事業譲受
- (6) 譲受価額及び決済方法(予定)
譲受価額 235,000千円
(現時点での試算から変動がある場合を考慮し、上限額を245,000千円としております。)
決済方法 現金決済
- (7) 譲受資産及び負債の主な内訳
 - ① 資産
有形固定資産、差入保証金
 - ② 負債
該当事項はありません。